

## 音更町総合計画審議会会議結果（要旨）

会議名	音更町総合計画審議会 総務部会（第2回）
開催日時	平成27年8月5日（水） 午後7時から午後9時
開催場所	音更町役場2階 第1・第2委員会室
委員出席者	高山部会長、茂古沼部会長代理、有賀委員、遠藤委員、小川委員、杉原委員、津久井委員、鳴海委員、二瓶委員、原谷委員
事務局出席者	杉本総務部長、傳法企画財政部長、村瀬総務課長、渡辺企画課長、吉田財政課長、川瀬総務課参事（職員担当）、小塩情報・防災課長、福井税務課長、松井収納課長、金谷会計管理者、原尾出納室長、木下議会事務局長、高田監査事務局長、鷺北消防長、永谷消防本部総務課長、九本消防本部企画課長、高山音更消防署長（兼消防課長）、市川音更消防署警防課長、宮田広報広聴課長補佐、西岡企画調整係長、高田企画調整係主任
議題・諮問内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長あいさつ</li> <li>2 会議の進行等について</li> <li>3 議件             <ol style="list-style-type: none"> <li>（1）基本計画の見直しについて</li> <li>（2）役場庁舎の耐震化等について</li> </ol> </li> <li>4 その他             <ul style="list-style-type: none"> <li>・次回審議会の開催日程について</li> </ul> </li> </ol>
会議資料	基本計画修正案、施策評価調書、役場庁舎耐震化資料
会議結果	下記のとおり
出された主な意見等	<p>■情報通信</p> <p>委員：庁舎内に来庁者が自由に使える端末はあるのか。また、地域FMラジオ局を活用した広報に対する住民の反応はどうか。</p> <p>事務局：来庁者用の情報端末については、庁舎1階ロビーに設置していたが、機能的な問題等もあって撤去しており、現在は設置していない。 FMラジオ局の活用については、あくまでもこちらからの情報提供ということで、住民の反応等までは把握していない。</p> <p>部会長：月1回というのは、とある1日の内に何回か流しているのか。それとも、1回スポットで流したらそれっきりということか。</p> <p>事務局：十勝の町村からのお知らせコーナーを活用している。毎週8時45分から50分の間に1回、これが月に1回ある。</p> <p>委員：月1回と固定するのではなくイベントの有無などによって回数を考えた方が良いのでは。</p> <p>事務局：相手方の都合等もあるので、即答はできないが、ご意見として承る。</p> <p>委員：ラジオでの情報発信には予算が発生するのか。</p> <p>事務局：こちらから情報提供するだけで予算は発生しない。</p> <p>委員：その枠を拡大してもらうことなどは可能なのか。ラジオの他、色々なチャンネルがあると思うが、それらの活用はしないのか。</p> <p>事務局：それぞれに空きがあれば情報発信できると思う。</p> <p>委員：農村部へは具体的にどんな情報を流しているのか。</p>

事務局：情報を流すのではなく、インターネットが快適に使用できるような環境整備をしたということ。

委員：防災無線について、町の1万8千世帯だとすごくお金がかかると思うが、何が起こるか分からない時代で、全世帯に情報を届けることを考えると、検討してもいいのではないかと思う。アナログで良いものだと思う。

委員：アナログで使いやすくて分かりやすい。高齢になるとインターネットを使うという環境でもないと思うので。

#### ■消防、防災

事務局：現状と課題の中の、災害時要援護者登録者数について、平成26年度末現在3,785名と修正しているのを3,783名に、避難所まで自力移動が困難な人849名と修正しているのを847名にそれぞれ再修正したい。  
目標指標（4）のうち住宅の耐震化率について、当初数値75.1%を75.4%に修正したい。

委員：目標指標（2）火災警報器の設置率で中間数値が78%パーセントとあるが、こんなに高い確率で設置されているのか。  
同じく、（4）住宅の耐震化率についても、78.9%も耐震性のある住宅が建っているということか。

事務局：消防法の一部改正で住宅用火災警報器の設置が義務付けられている。設置調査方法については、総務省消防庁から指示された調査方法によるもので、管轄する地域の世帯数に応じて調査員が直接訪問して聞き取り調査をしたもの。地域によって偏りがないように無作為抽出で調査している。音更町については、50軒の聞き取り調査を行った結果、78%という数値であった。公営住宅や共同住宅、アパートなどについても全て設置が義務付けられているということもあり、この様な数値になったかと思う。  
住宅耐震化については、確認申請等で、合計19,294戸に対して、78.9%の耐震化率ということで把握している。

委員：平成26年度から耐震改修等の補助等を実施しているとのことだが、平成26年度では実際に何件申請があったか。

事務局：無料簡易耐震診断が1件、大規模建築物の耐震診断が1件、通常の耐震診断が6件。

委員：件数としてはまだそれほど多くないという感じを受けるが、広報などで知らせているのか。

事務局：広報には載せている。

委員：住宅用火災警報器について、高齢化が進む中、火災警報器を付けたくてもどこに着けたらいいのかわからない、届かないということもあると思うので、高齢者の方を訪問するような形でも良いから着けていった方が良いと思う。

事務局：平成20年の設置義務開始時から広報等を行っており、また、高齢者からの質問、相談も数多くあり、その都度説明している。高齢者宅への直接訪問については、当時、詐欺まがいの被害が多くあったことから、問い合わせがあった世帯のみ対応している。また、そのような取り組みを町内会で行っているという例も実際にある。

委員：災害時要援護者登録者数は、どのように把握しているのか。

事務局：実態調査については民生委員に調査依頼している。民生委員が個別に具体的な内容を聞き取り、さらにご自身はその情報を町内会、行政と共有してよいか

どうか同意をとりながら実態調査をしている。その中で、避難所までの移動が自力で困難であるというような項目が設定されており、その項目に該当している方が847名ということ。

委員：申告された方、答えたくないという方、調査が済んでいない方などの割合がわかるか。

事務局：後日、回答する。

委員：毎年調査しているのか。

事務局：3年ごとの調査。個別にはその都度受付はしている。

委員：交通渋滞をよく見かけるが、大規模な地震等があった場合の住民の動きの把握、対策はあるのか。

事務局：小中学校その他の公共施設などを収容避難所に指定しており、災害時にはそれぞれの避難所へ徒歩で移動するのが基本。防災のしおりや、ハザードマップの中で避難所の案内を周知しているが、避難所への経路、複数のルート検討など、家族の中でも話をさせていただきたいという旨をそれぞれ記載している。

#### ■行政運営

委員：ワンストップサービスに関連して、自治体クラウドを検討してほしい。

事務局：総合行政の電算システム業務、60業務を自治体クラウドという形で実際に取り組んでおり、管理コスト等を共同で負担することで経費を削減している。その他、各課で単独で使用しているシステムについても、ソフト入れ替えなどのタイミングと合えば、総合行政クラウドの方に統合するなど、それぞれの課で将来の費用対効果を含めて検討をさらに進めていきたいと思う。

前年度からマイナンバー制度が動いており、10月からはマイナンバーの通知カードを町内の全員に通知する。国税レベルで29年1月から情報連携が始まるが、それまでの間に、システム改修、業務の見直しなどを関係する部署で進めていくということになる。それらも含めて、総合的に現在も検討を進めているところ。

委員：音更町の正職員数は、他と比べてどうなのか。

事務局：今年度の職員数は275名で、職員一人当たりの住民数で比べると、職員数は少ない方。

委員：そもそも保育園の民営化には反対だった。今年度からは学童保育所も民営化しているが、問題が多いと聞いている。削れるところはまだ他にもあるのではないか。特に、震災の時に、多くの役場職員が亡くなり、その後、すごく大変だったと思う。そもそも少なくしているところに、さらに被災して、自分の家族も死んでいるのに家にも帰れなかったという職員もたくさんいると聞いているし、例えば、災害があった時に、民間委託している学童保育所、保育園の子どもたちをどう守るのか。何でも減らせばいいというものではなく、職員はきちんと充当するべきだと思う。

事務局：経費を削減するだけのために民営化をしているかというのと、それだけではない。ご意見に対しては、次回に回答させていただく。

委員：費用対効果として、外部委託する前はこうだった、現状はこうで、こういったサービスは向上したなど、町民にわかりやすく発信していただきたいと思う。

委員：現状と課題の一番下、木野支所に関する記述について、来所者のニーズが複雑で多様化しているという意味だと思うが、この表現だとハード的な部分に捉えられないか。

事務局：記述内容を検討する。

#### ■財政運営

委員：目標指標（１）収納率について、32年度目標数値が25年度と同じ98.7%となっているが、100%にするという考え方にはならないのか。

事務局：98.7%という数字でも、相当高い数字ということでご理解いただきたい。

委員：額ではなく、収納件数の割合はわかるか。

事務局：件数では出していない。

#### ■広域行政

（意見等なし）

#### ■役場庁舎の耐震化等について

委員：RC耐力壁+鉄骨ブレース工法でも免震広報でもそれぞれ一般改修費845,700円が必要ということか。

事務局：どちらの場合も同額かかる。

委員：面積は違ったものになるのか。

事務局：増築の場合は8,500㎡程度、建て替えの場合は8,700㎡程度。

委員：ランニングコストは積算されていないと思うが、新庁舎になればランニングコストがかからず、増築や耐震改修の場合には、例えば壁の補修、コンクリートの補修なども生じてくるのでは。

事務局：建物を持つということになれば一般改修は必要。造り方にもよるが、屋上防水や、設備に関しては設備ごとに耐用年数があるので、新しく庁舎を建ててもそれは必要になってくると思う。現庁舎は設備のほとんどが改修時期にきており、2~30年の間は更新すればもつが、暖房設備であればまた15年で更新が必要になるというようなことになっている。どちらにしても設備を維持管理していくということになれば、費用は、同じになるかどうかは出していないが、かかってくるということになると思う。

委員：そもそも論で、役場庁舎を築38年で建て替えなければならない理由は何か。まだ、先にやらなければならないことはないか。例えば学校などが先ではないか。

事務局：公共施設全体でいうと耐震診断が必要とされている特定建築物について残っているのは役場庁舎のみ。

委員：学校は全部終わっているのか。

事務局：躯体に関する耐震は全部終わっている。

委員：今回の資料について、建て替えで30億程度ですむというのは、あまり費用がかからないなというイメージがあるのだが、複数社に聞いた方がいいのでは。

事務局：実際は、どの工法もそうだが、基本設計から実施設計という正式な設計をあげていく形になる。この資料はあくまでも参考とするために概略の数字で工法と金額を出してもらったもの。

委員：庁舎が38年経過しているとのことだが、RCの耐用年数が50年とも言われている中で、釈然としないというか、それも含めて、コンサルタントに依頼する時は複数に意見を聞いて、その中で作っていったらいいのかなと思った。

事務局：耐震化工事は、もともと現庁舎が昭和52年、古い耐震基準で建てている建物なので、今の法律でいくと、新基準に合うような構造物にしないということになるのが一つと、38年経っていて設備も古くなっているということで、改修が必要になっているという状況。

委員：最終的にはいつ建てるといような着地点は大体決めているのか。

事務局：まだ白紙。それで皆さんにご意見をいただけたらということ。ここの数字からすでに1割から2割は費用が上がっているということもあり、実施設計をかけると、またどうなるのかということもある。

委員：建物を建てたらまた30年、40年と使うことになると思うが、その時の音更町の人口はどう考えているのか。

事務局：長い目で見ると、2060年には日本の人口自体が1億2千万人から8千5～600まで下がるのは今の推計で見えている。本町としては、なるべく今の人口を保つ、どうやっても下がるのは抑えきれないが、それをいかにして今の水準に近い形でやっていけるかということで人口ビジョンを策定中であり、詳しい話は次の審議会の時にお話できると思う。

委員：人口の増減によって職員数や床面積が増減するようなこともあるかと。

事務局：増築部分に関しては、現状で会議室など足りない部分を解消できるような範囲の面積で試算している。

委員：工事概要を見ると、2年に渡る工事で、緊急災害時の拠点となる役場庁舎が、例えば増減築にしても、その機能を保持できるのか。騒音の問題などで、役場の職員の業務、議会、一般市民の利用に支障はないのか。お金のかかることだが、一番良いのは建て替えだと思う。

事務局：建て替えの場合は、現庁舎を残したまま、新庁舎が建てば移るということで、そういった問題は基本的にないが、非常に経費がかかる。増減築する場合には、サイレント工法というあまり音が立たないような形でやる方法があるということだが、全く音がしないということではない。災害本部の機能としては、仮庁舎を造るので、機能が失われることはない。

委員：一番の問題は今の庁舎が耐震基準に合っていないということだが、学校やその他の施設も大事だが、役場が一番大切なところだと思う。建て替えが一番お金がかかるように見えるが、最終的にコストがかからないでやれるのは建て替えがベターではないか。

委員：今の意見と全く同じ。どうせ耐震化工事をするのであれば、有事の際の本部機能を持つのが役場であり、その他にも新庁舎の役目はまだあると思う。増減築にしても、増築にしても、他の要素が満たされにくい部分もあると思う。例えば、今後の社会の変化にも対応した庁舎になるのか、環境に配慮した建物になるのか、住民サービスの話もそうだが、諸々含めると、新築の建物を建てた方がずっといいと思う。それも、早急にやった方がいいのでは。

※次回専門部会開催日時を8月27日（木）午後7時からとした。